

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	テス・エンジニアリング株式会社			
代表者名	氏名	石脇 秀夫	役職名	代表取締役
主たる事務所の所在地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者		
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
主たる事業の概要	・小売電気事業 ・発電事業（子会社による） ・コージェネレーション、LNGサテライト設備、太陽光発電設備等のエンジニアリング事業			
電力供給量（総量）	69,030	千kWh	電力供給量（長野県）	2,552 千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2014 年度	～	2016 年度	報告対象年度	2015 年度
------	---------	---	---------	--------	---------

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧（閲覧場所・時間等）	当社大阪本社にて閲覧可能 平日9:00～17:30
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第 1 号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

1. 当社の主力商品であるコージェネレーションシステム及び各種省エネ装置を通して、省エネルギーと地球温暖化ガスのひとつであるCO2排出量の削減に貢献します。
2. 汚染の予防、省エネルギー、並びに省資源を推進します。
3. 環境関連法令並びに同意したその他の要求事項を遵守します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

品質向上・ISO推進委員会  
監理責任者：ISO担当取締役  
点検体制：ISO事務局及び外部審査機関による審査，排出係数は環境省への報告審査

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000695	t-CO2/kWh
2013年度	調整後排出係数	0.000687	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000500	t-CO2/kWh
2016年度	目標削減率	28.06	%
目標設定に関する説明	昨今の環境意識の高まりを受け、電源の調達状況を踏まえ目標を設定した。		
第一年度	実排出係数	0.000599	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000925	t-CO2/kWh
2014年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	33.2	千t-CO2
排出係数等の増減理由	実排出係数減少の理由は、FIT電気（再生可能エネルギー電源）の調達が増加したため。調整後係数の増加理由は、FIT電気調達に伴い係数調整をおこなったため。		
第二年度	実排出係数	0.000322	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000645	t-CO2/kWh
2015年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	22.2	千t-CO2
排出係数等の増減理由	実排出係数減少の理由は、FIT電気（再生可能エネルギー電源）の調達が増加したため。調整後係数の減少理由は、FIT電気調達に伴い係数調整をおこなったため。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<p>再生可能エネルギーの積極的な利用。          排出量無効化クレジットの活用。          従来利用されていない排熱を活用した発電設備からの電気の調達の推進（新エネルギー）</p>
---

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	7 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	1 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	1 %
2013 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	1 %	その他（インバランス補給 常時バックアップ）	91 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	15 %
2016 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	50 %	その他（インバランス補給 常時バックアップ）	35 %
第一年度	石炭火力	25 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	2 %
2014 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	28 %	その他（インバランス補給 常時バックアップ）	45 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	8 %
2015 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	70 %	その他（インバランス補給 常時バックアップ）	22 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（ ）	%
備考						

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	948	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	353	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	595	千kWh
					その他 (地熱)	0	千kWh	0	千kWh
2013 年度									
最終年度 における 見通し	39,000	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	6,500	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	30,000	千kWh
					その他 (地熱)	0	千kWh	2,500	千kWh
2016 年度									
第一年度	3,536	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	1,240	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	1,742	千kWh
					その他 (地熱)	0	千kWh	554	千kWh
2014 年度									
第二年度	39,272	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	7,501	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	29,296	千kWh
					その他 (地熱)	0	千kWh	2,475	千kWh
2015 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

太陽光発電と蓄電池を組み合わせた需要家の消費電力削減及びデマンド制御のシステムを検討する。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

排熱を有効活用した発電システムの提案。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ提案としてLED照明やトップランナー方式の変圧器を紹介する。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家に対し、電気見える化サービスを提供し、節電意識を高める。
その他	(将来的に) デマンドレスポンス実施を検討する。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特に無し。
第一年度実績	特に無し。
第二年度実績	特に無し。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	当社顧客にコージェネレーションシステムの導入実施。
第一年度実績	FIT制度による太陽光発電設備の事業実施。
第二年度実績	FIT制度による太陽光発電設備の事業実施。
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--